



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 古河電池株式会社 上場取引所 東
コード番号 6937 URL <https://www.furukawadenchi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 修
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 三川 勉 TEL 045(336)5034
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	84,818	12.4	5,500	70.1	5,726	67.6	2,244	△12.8
2024年3月期	75,455	8.5	3,233	70.2	3,417	55.8	2,574	222.8

(注) 包括利益 2025年3月期 4,062百万円 (13.3%) 2024年3月期 3,585百万円 (94.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	68.49	—	5.9	8.5	6.5
2024年3月期	78.56	—	7.3	5.3	4.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 34百万円 2024年3月期 32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	68,679	41,171	58.0	1,215.13
2024年3月期	65,461	37,906	56.0	1,118.64

(参考) 自己資本 2025年3月期 39,829百万円 2024年3月期 36,666百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	4,544	△3,379	757	11,463
2024年3月期	3,612	△3,193	△292	8,809

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	21.00	21.00	688	26.7	2.0
2025年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年7月23日に公表いたしました「2025年3月期の期末配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」に記載のとおり、株式会社AP78による当社の普通株式に対する公開買付けが行われる予定であることを踏まえ、2025年3月期の期末配当は行いません。また、2026年3月期も無配を予定しています。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	△1.0	4,600	△16.4	4,700	△17.9	4,060	80.9	123.87

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	32,800,000株	2024年3月期	32,800,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	22,436株	2024年3月期	22,332株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	32,777,613株	2024年3月期	32,777,773株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	53,614	10.1	1,899	133.7	2,720	46.4	333	△69.4
2024年3月期	48,697	7.4	812	197.1	1,858	△52.1	1,090	△68.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	10.17	—
2024年3月期	33.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	44,441	23,800	53.6	726.13
2024年3月期	44,603	24,068	54.0	734.30

(参考) 自己資本 2025年3月期 23,800百万円 2024年3月期 24,068百万円

< 個別業績の前期実績値との差異理由 >

当事業年度は前事業年度と比較し価格改定の効果により増益した事、製品保証費用の発生により減益した事等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通しにつきましては、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料については当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更に関する注記)	16
(追加情報)	17
(連結損益計算書に関する注記)	18
(セグメント情報等の注記)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	24
(四半期連結業績の推移)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(経営環境)

当連結会計年度における世界経済は、欧米の金融引締めや中国の不動産市場の停滞による景気の下振れリスク等により先行き不透明な状況にあります。

我が国経済においては、雇用・所得環境の改善の下、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復傾向となりました。一方で海外景気の減速が景気の下振れリスクとなっている他、物価上昇の継続、通商政策などアメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

蓄電池業界においては、カーボンニュートラルに向けた、再生可能エネルギーの利用拡大が着実に進み、また、最近では少し動きが鈍化しているとはいえ、世界的に自動車の電動化が進む事は確実なトレンドであります。一方で、円安による資源コストの上昇や地政学的リスクが引き続き課題となり、厳しい経営環境となる事が想定されます。

当社グループにおいては中長期的にサステナブル視点で事業を強化・拡大し、お客様や社会から期待に応えられる会社となるべく、【SDGsの目標達成に貢献するグローバル戦略の推進】【基幹事業である鉛電池での収益向上】【次世代電池を含む新製品開発と新しいソリューションビジネスの立上げ】【サステナブル経営のための人材育成による革新力の蓄積】を推進してまいりました。

(経営成績)

当社グループの売上高は前期比9,362百万円(12.4%)増加し84,818百万円となりました。これは、主に自動車向けの販売が堅調に推移した事によります。このうち海外売上高は34,046百万円となり、売上高全体の40.1%となりました。

損益面につきましては、営業利益は原材料並びに部品価格等が高騰したものの、国内外での販売が堅調に推移したことにより前期比2,267百万円増加し5,500百万円(前期は営業利益3,233百万円)、経常利益は前期比2,309百万円増加し5,726百万円(前期は経常利益3,417百万円)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比330百万円減少し2,244百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益2,574百万円)となりました。

セグメント別の状況は以下の通りです。

なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高2,536百万円を含み、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

自動車の売上高は前期比6,538百万円(11.9%)増の61,186百万円、セグメント利益は前期比867百万円(27.7%)増の3,994百万円となりました。これは、国内およびタイ・インドネシア市場での販売が堅調に推移したこと等によります。

産業の売上高は前期比3,145百万円(14.1%)増の25,360百万円となりました。セグメント利益は前期比1,431百万円(435.6%)増の1,760百万円となりました。これは、海外を含む鉄道車両向けやデータセンター向けの販売が堅調に推移したこと等によります。

リチウムの売上高は前期比2百万円(△2.1%)減の106百万円、セグメント損失は314百万円(前期はセグメント損失269百万円)となりました。これは、販売は前期同水準でしたが市場の立ち上がり途上であることから損失が発生しております。

不動産の売上高は前期比7百万円(△2.5%)減の283百万円、セグメント利益は前期比13百万円(△18.4%)減の61百万円となりました。これは、賃料収入が減少したこと、また修繕による賃貸原価が前年に比べ増加したことによるためであります。

その他の売上高は前期比96百万円(30.0%)増の417百万円、セグメント損失は0百万円(前期はセグメント損失28百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べて3,218百万円増加し68,679百万円となりました。流動資産は、前期末比2,381百万円増加し39,168百万円となり、固定資産は、前期末比837百万円増加し29,511百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金、有価証券の増加等によるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は、前期末比514百万円増加し25,200百万円となりました。この増加の主な要因は、海外子会社の為替換算影響等によるものであります。

投資その他の資産は、前期末比27百万円減少し2,966百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比46百万円減少し27,508百万円となりました。

流動負債は、前期末比1,866百万円増加し20,717百万円、固定負債は、前期末比1,912百万円減少し6,790百万円となりました。

有利子負債（短期借入金及び長期借入金の合計額）は、前期末比1,744百万円増加し8,401百万円となりました。

また、当連結会計年度末における自己資本は、前期末比3,162百万円増加し39,829百万円となり、自己資本比率は、前期末の56.0%から58.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① 当連結会計年度の状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が3,246百万円、減価償却費が3,294百万円、利息及び法人税等の支払額1,109百万円等により全体としては4,544百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,825百万円等により3,379百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減による収入2,584百万円、長期借入金の返済による支出1,000百万円等により757百万円のプラスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ2,653百万円増加し11,463百万円となりました。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（％）	52.2	53.6	53.3	56.0	58.0
時価ベースの 自己資本比率（％）	97.1	69.4	55.4	51.5	66.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	0.8	1.2	15.9	1.8	1.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	27.8	24.1	2.2	16.5	19.4

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

注3）キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループでは引き続き、総力を結集して事業の拡大及び利益の増大を目指していきます。

次期の連結通期業績につきましては、売上高84,000百万円、営業利益4,600百万円、経常利益4,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,060百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様への持続的・安定的な利益還元及び将来の持続的成長と収益性向上をはかるため、企業価値向上につながる国内・海外の設備増強、研究開発の強化等の投資を基本方針としております。

2024年7月23日に公表いたしました「2025年3月期の期末配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」に記載のとおり、株式会社A P 78による当社の普通株式に対する公開買付けが行われる予定であることを踏まえ、2025年3月期の期末配当は行いません。また、2026年3月期の配当につきましても無配を予定しています。

2. 企業集団の状況

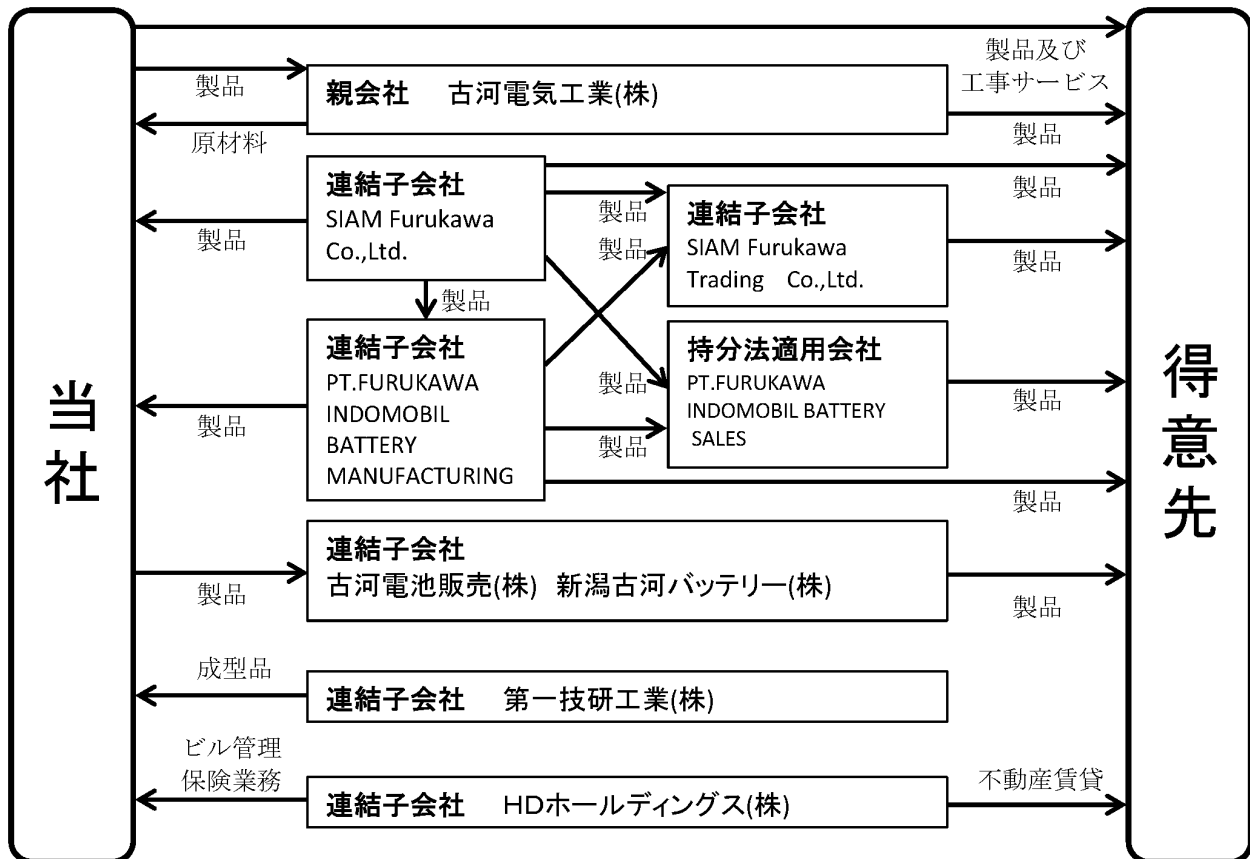
当社の企業集団は、当社、当社の親会社、連結子会社7社、非連結子会社5社、持分法適用関連会社1社で構成され、主に蓄電池の製造・販売及びこれに付随する事業を展開しており、各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

当社において鉛蓄電池、アルカリ蓄電池及び整流器等の電源機器の製造、販売、据付工事及びサービス点検を行っている他、連結子会社のSIAM FURUKAWA CO., LTD. 及びPT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURINGでは当社の技術援助に基づき鉛蓄電池の製造を行っております。

連結子会社の古河電池販売(株)は、当社の製造する鉛蓄電池及びアルカリ蓄電池の一部を販売しております。

なお、親会社の古河電気工業(株)に対しては製品の一部を販売しており、また、親会社からは原材料等の一部の供給を受けております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の基本理念と行動指針からなる企業理念に沿って経営を行ってまいります。

基本理念

私たち古河電池は、常に挑戦者であり続けることをスローガンとし、公正と誠実をモットーに、株主、従業員、お客様、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーの期待に応えるため、永年にわたり培って来た技術力を核にして、絶え間ない革新を図り、持続的な成長と中長期的企業価値の向上を目指し、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

行動指針

私たちは挑戦者である。

- ・常に高い倫理観をもち、公正、誠実に行動します。
- ・あらゆる業務において革新、改革、改善に挑戦します。
- ・現場・現物・現実を直視し、ものごとの本質を捉えます。
- ・主体的に考え、互いに協力して迅速に行動し、粘り強くやり遂げます。
- ・組織を超えて対話を重ね、高い目標に向けて相互研鑽に努めます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

1. 中長期的な会社の経営戦略について

当社は中長期的にサステナブル視点で事業を強化・拡大し、お客様や社会から期待に応えられる会社となるべく、(1) SDGsの目標達成に貢献するグローバル戦略の推進、(2) 基幹事業である鉛電池での収益向上、(3) 次世代電池を含む新製品開発と新しいソリューションビジネスの立上げ、(4) サステナブル経営のための人材育成による革新力の蓄積、を基本方針と定めております。

具体的な施策としてソリューションビジネスであるESS (Energy Storage System) 事業等新製品の開発・新規事業の立上げや、海外パートナーシップの拡大による事業展開に注力してまいります。

詳細は、2022年5月12日発表の「2022～2025年度 中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご確認ください。

2. 対処すべき課題について

今後の見通しについては、米国の相互関税が世界経済に大きなインパクトを与えるなど、当社グループを取り巻く環境は不透明な状況が続くと予想されます。また、中長期的には、再生可能エネルギー等拡大が見込まれる市場はあるものの、主力事業である国内鉛蓄電池の成長率は鈍化が見込まれております。そのような状況下、生産の効率化等で既存事業の競争力を強めるとともに、主に新興国市場での海外事業の拡大や、新製品や新規事業の立上げ、またそれらを達成するための人材育成を重要な課題ととらえ、施策を行ってまいります。

事業別の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

自動車事業については、自動車産業が国内においては回復傾向にあるものの、東南アジア市場を中心とした自動車ローン審査の厳格化、並びに中国製EVの拡大により、鉛蓄電池需要の大きな拡大は期待できないと予想されます。一方で先進国市場を中心に、引き続き電動化・自動化・サービス化といった業界の構造再編が進むと見えています。そのような状況下、それぞれの市場において競争力のある製品や品質・サービスを提供すると共に、新たな海外市場の攻略やインドネシア事業の収益力の強化を重要な課題ととらえ、施策を行ってまいります。

産業事業については、再生可能エネルギー関連市場やデータセンター、スマートグリッド向け等の需要の拡大が引き続き見込まれるものの、価格競争が一層激化すると予想されます。そのような状況下、海外市場への展開、また電池の特徴を活かしたソリューションビジネスにつながるESS (Energy Storage System) 事業の立ち上げを進めることを重要な課題ととらえ、実現してまいります。

これらの取り組みへの挑戦を通して、古河電池グループが持てる力を最大化し、市場軸・製品軸両方の事業領域を拡大させていくことで、持続的な成長と中長期的企業価値の向上を目指すとともに、ESG経営を推進することで真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献いたします。そして、より一層必要とされ、親しまれる企業を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後の国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,062	4,649
有価証券	4,747	6,813
受取手形及び売掛金	13,789	13,518
電子記録債権	1,706	1,826
商品及び製品	3,802	3,141
仕掛品	5,836	6,003
原材料及び貯蔵品	1,930	2,257
その他	926	967
貸倒引当金	△15	△10
流動資産合計	36,787	39,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,597	21,546
減価償却累計額	△13,347	△14,263
建物及び構築物（純額）	7,249	7,283
機械装置及び運搬具	42,686	45,305
減価償却累計額	△35,060	△38,008
機械装置及び運搬具（純額）	7,626	7,296
工具、器具及び備品	8,359	8,412
減価償却累計額	△7,572	△7,677
工具、器具及び備品（純額）	787	734
土地	7,827	7,891
リース資産	925	938
減価償却累計額	△501	△530
リース資産（純額）	424	408
建設仮勘定	770	1,586
有形固定資産合計	24,686	25,200
無形固定資産		
リース資産	2	37
その他	991	1,306
無形固定資産合計	994	1,344
投資その他の資産		
投資有価証券	1,467	1,655
繰延税金資産	1,423	1,209
その他	124	117
貸倒引当金	△21	△15
投資その他の資産合計	2,993	2,966
固定資産合計	28,674	29,511
資産合計	65,461	68,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,725	5,077
電子記録債務	1,848	1,326
短期借入金	4,356	6,901
リース債務	109	132
未払法人税等	310	373
未払消費税等	474	531
契約負債	107	161
賞与引当金	968	1,036
製品保証引当金	186	49
設備関係支払手形	—	5
設備関係電子記録債務	391	455
資産除去債務	—	27
その他	4,371	4,638
流動負債合計	18,850	20,717
固定負債		
長期借入金	2,300	1,500
リース債務	366	358
繰延税金負債	799	798
退職給付に係る負債	2,609	2,557
資産除去債務	207	144
その他	2,421	1,431
固定負債合計	8,703	6,790
負債合計	27,554	27,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	653	653
利益剰余金	31,085	32,642
自己株式	△12	△12
株主資本合計	33,367	34,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	580	691
繰延ヘッジ損益	9	△15
為替換算調整勘定	2,697	4,223
退職給付に係る調整累計額	10	6
その他の包括利益累計額合計	3,298	4,904
非支配株主持分	1,240	1,342
純資産合計	37,906	41,171
負債純資産合計	65,461	68,679

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	75,455	84,818
売上原価	61,031	67,298
売上総利益	14,424	17,520
販売費及び一般管理費		
販売費	3,030	3,387
一般管理費	8,161	8,632
販売費及び一般管理費合計	11,191	12,019
営業利益	3,233	5,500
営業外収益		
受取利息	65	143
受取配当金	66	74
家賃従業員負担金	76	65
持分法による投資利益	32	34
為替差益	92	48
スクラップ売却益	40	45
その他	64	62
営業外収益合計	437	473
営業外費用		
支払利息	220	232
その他	33	15
営業外費用合計	253	248
経常利益	3,417	5,726
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	9	6
受取保険金	—	56
退職給付制度改定益	857	—
特別利益合計	867	62
特別損失		
固定資産処分損	66	53
固定資産売却損	—	65
減損損失	5	354
製品保証費用	260	1,858
損害賠償金	—	210
特別損失合計	331	2,542
税金等調整前当期純利益	3,953	3,246
法人税、住民税及び事業税	599	780
法人税等調整額	787	191
過年度法人税等	90	—
法人税等合計	1,476	972
当期純利益	2,476	2,273
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△98	29
親会社株主に帰属する当期純利益	2,574	2,244

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,476	2,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	108
繰延ヘッジ損益	△1	△25
為替換算調整勘定	1,072	1,694
退職給付に係る調整額	△30	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	18	13
その他の包括利益合計	1,108	1,788
包括利益	3,585	4,062
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,581	3,955
非支配株主に係る包括利益	3	106

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	653	29,133	△11	31,415
当期変動額					
剰余金の配当			△622		△622
親会社株主に帰属する当期純利益			2,574		2,574
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,952	△0	1,952
当期末残高	1,640	653	31,085	△12	33,367

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	535	11	1,707	38	2,292	1,239	34,947
当期変動額							
剰余金の配当							△622
親会社株主に帰属する当期純利益							2,574
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45	△1	989	△27	1,006	0	1,007
当期変動額合計	45	△1	989	△27	1,006	0	2,959
当期末残高	580	9	2,697	10	3,298	1,240	37,906

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	653	31,085	△12	33,367
当期変動額					
剰余金の配当			△688		△688
親会社株主に帰属する当期純利益			2,244		2,244
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,556	△0	1,556
当期末残高	1,640	653	32,642	△12	34,924

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	580	9	2,697	10	3,298	1,240	37,906
当期変動額							
剰余金の配当							△688
親会社株主に帰属する当期純利益							2,244
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110	△25	1,525	△4	1,606	102	1,708
当期変動額合計	110	△25	1,525	△4	1,606	102	3,264
当期末残高	691	△15	4,223	6	4,904	1,342	41,171

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,953	3,246
減価償却費	3,109	3,294
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△11
受取利息及び受取配当金	△131	△217
支払利息	220	232
持分法による投資損益 (△は益)	△32	△34
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	△6
有形固定資産除却損	66	52
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	65
無形固定資産除却損	—	0
減損損失	5	354
売上債権の増減額 (△は増加)	△498	366
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△996	459
仕入債務の増減額 (△は減少)	△207	△1,338
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46	67
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	186	49
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,799	△126
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額 (△は減少)	2,793	△914
未払消費税等の増減額 (△は減少)	399	69
退職給付制度改定益	△857	—
受取保険金	—	△56
製品保証費用	—	1,858
損害賠償損失	—	210
その他	306	△367
小計	4,560	7,254
利息及び配当金の受取額	131	217
利息の支払額	△218	△234
法人税等の支払額	△769	△875
過年度法人税等の支払額	△90	—
損害賠償金の支払額	—	△197
製品保証の支払額	—	△1,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,612	4,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,991	△2,825
無形固定資産の取得による支出	△209	△612
有形固定資産の売却による収入	1	19
投資有価証券の取得による支出	△12	△1
投資有価証券の売却による収入	16	13
投資事業組合からの分配による収入	0	19
その他	1	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,193	△3,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	91	2,584
長期借入れによる収入	1,500	—
長期借入金の返済による支出	△1,134	△1,000
リース債務の返済による支出	△123	△133
配当金の支払額	△622	△688
非支配株主への配当金の支払額	△3	△4
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△292	757
現金及び現金同等物に係る換算差額	455	731
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	583	2,653
現金及び現金同等物の期首残高	8,226	8,809

現金及び現金同等物の期末残高	8,809	11,463
----------------	-------	--------

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(株式会社A P 78による当社株式に対する公開買付けについて)

当社は、2024年7月23日開催の取締役会において、株式会社A P 78（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、当社の意見として、本公開買付けが開始された場合には、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしました。

公開買付者によれば、本公開買付けは、国内外（日本及びタイ）の競争法に基づく必要な手続及び対応に一定の期間を要することが見込まれることから、当該手続及び対応が完了すること等一定の前提条件が充足された場合又は公開買付者により放棄された場合（公開買付者は、任意の裁量により、一定の前提条件の全て又は一部を放棄する可能性があるとのことです。）に速やかに開始することを予定しているとのことです。

なお、上記取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手続を経て、公開買付者が当社を完全子会社化することを企図していること、及び当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

詳細につきましては、2024年7月23日に公表いたしました「株式会社A P 78による当社株式に対する公開買付けの開始予定に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」並びに2025年3月27日に公表いたしました「（開示事項の経過）株式会社A P 78による当社株式に対する公開買付け実施に向けた進捗状況のお知らせ」をご参照ください。

1 公開買付者の概要

① 名称	株式会社A P 78
② 所在地	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号虎ノ門タワーズオフィス17階
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 印東 徹
④ 事業内容	経営コンサルティング業、有価証券の取得・保有・運用・管理及び売買、その他これらに付帯関連する一切の業務
⑤ 資本金	250千円
⑥ 設立年月日	2024年2月2日
⑦ 大株主及び持株比率 (2024年7月23日現在)	サステナブル・バッテリー・ホールディングス株式会社 100.00%
⑧ 当社と公開買付者の関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

2 本公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

公開買付者によれば、本公開買付けは、国内外（日本及びタイ）の競争法に基づく必要な手続及び対応に一定の期間を要することが見込まれることから、当該手続及び対応が完了すること等一定の前提条件が充足された場合又は公開買付者により放棄された場合（公開買付者は、任意の裁量により、一定の前提条件の全て又は一部を放棄する可能性があるとのことです。）に速やかに開始することを予定しているとのことです。公開買付者によれば、2025年6月下旬頃を目途に本公開買付けの開始を目指しているとのことです。国内外の競争当局における手続等に要する期間を正確に予想することは困難であるため、本公開買付けの日程については、決定次第速やかにお知らせするとのことです。なお、本公開買付け開始の見込み時期が変更になった場合も、速やかにお知らせするとのことです。

(2) 買付け等の価格

当社株式1株につき、金1,400円

(3) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	3,070,600株	一株
合計	3,070,600株	一株

(連結損益計算書に関する注記)

※1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
富山県富山市	製造設備	工具、器具及び備品、建物及び構築物、機械装置及び運搬具	5百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において当社が保有する固定資産について、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度に当該減少額(5百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、工具、器具及び備品4百万円、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具0百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は備忘価額まで減額しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
1. 福島県いわき市	製造設備	工具、器具及び備品、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定、ソフトウェア	173百万円
2. 富山県富山市	製造設備	土地、工具、器具及び備品、建物及び構築物、機械装置及び運搬具	9百万円
3. 福島県いわき市	開発・受託	工具、器具及び備品、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、ソフトウェア	171百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

1. および2. に関し、当連結会計年度において当社が保有する固定資産について、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度に当該減少額(182百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地0百万円、工具、器具及び備品12百万円、建物及び構築物4百万円、機械装置及び運搬具105百万円、建設仮勘定28百万円、ソフトウェア31百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は備忘価額まで減額しております。

3. に関し、当連結会計年度において当社が保有する固定資産について、開発リソース集中のため拠点の整理をすべく賃貸借契約を解消しました。これにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度に当該減少額(171百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、工具、器具及び備品2百万円、建物及び構築物151百万円、機械装置及び運搬具14百万円、ソフトウェア2百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は備忘価額まで減額しております。

※2 製品保証費用

当社が2023年6月から2024年6月までの間に、各取引先様に納品し、各取引先様の製品に使用されている非常用バッテリー(産業用FLH1220SL 小型鉛蓄電池)の一部ロットにおいて発生した液漏れに対する保証費用等として、製品保証費用(1,858百万円)を特別損失に計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、その下に製品・サービス別の統括部門を置いております。各統括部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、統括部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車」、「産業」、「リチウム」及び「不動産」の4つを報告セグメントとしております。

「自動車」は四輪車及び二輪車用蓄電池を生産しております。「産業」は機器操作用蓄電池及びUPS（無停電電源装置）等の生産をしております。「リチウム」はドローン向け等のリチウムイオン電池の生産をしております。「不動産」はテナントビルの賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車	産業	リチウム	不動産	計		
売上高							
日本	26,161	20,206	109	—	46,477	11	46,488
タイ	21,191	2	—	—	21,194	—	21,194
その他アジア	5,358	1,313	—	—	6,671	—	6,671
その他	246	584	—	—	831	—	831
顧客との契約から生じる収益	52,957	22,107	109	—	75,173	11	75,185
その他の収益	—	—	—	270	270	—	270
外部顧客への売上高	52,957	22,107	109	270	75,444	11	75,455
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,690	108	—	20	1,819	310	2,129
計	54,648	22,215	109	291	77,263	321	77,585
セグメント利益又は損失（△）	3,127	328	△269	75	3,262	△28	3,233
その他の項目							
減価償却費	2,166	877	8	51	3,104	5	3,109

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 事業セグメントに資産は配分しておりません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車	産業	リチウム	不動産	計		
売上高							
日本	27,587	22,803	106	—	50,497	10	50,508
タイ	24,569	0	—	—	24,570	—	24,570
その他アジア	6,687	1,594	—	—	8,282	—	8,282
その他	353	840	—	—	1,194	—	1,194
顧客との契約から生じる収益	59,197	25,239	106	—	84,544	10	84,555
その他の収益	—	—	—	263	263	—	263
外部顧客への売上高	59,197	25,239	106	263	84,807	10	84,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,988	120	—	20	2,129	406	2,536
計	61,186	25,360	106	283	86,937	417	87,355
セグメント利益又は損失（△）	3,994	1,760	△314	61	5,501	△0	5,500
その他の項目							
減価償却費	2,367	854	15	51	3,288	5	3,294

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 事業セグメントに資産は配分しておりません。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	77,263	86,937
「その他」の区分の売上高	321	417
セグメント間取引消去	△2,129	△2,536
連結財務諸表の売上高	75,455	84,818

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,262	5,501
「その他」の区分の利益又は損失（△）	△28	△0
連結財務諸表の営業利益	3,233	5,500

（注） 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	タイ	その他アジア		
46,759	21,194	6,671	831	75,455

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		合計
	タイ	インドネシア	
15,472	5,401	3,812	24,686

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	タイ	その他アジア		
50,771	24,570	8,282	1,194	84,818

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		合計
	タイ	インドネシア	
15,234	6,178	3,787	25,200

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

報告セグメントには配分しておりませんが、減損損失を5百万円計上しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

報告セグメントには配分しておりませんが、減損損失を354百万円計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,118.64円	1,215.13円
1株当たり当期純利益金額	78.56円	68.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,574	2,244
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,574	2,244
普通株式の期中平均株式数(百株)	327,777	327,775

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(四半期連結業績の推移)

2025年3月期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	連結会計期間				連結累計期間		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第2四半期	第3四半期	通期
売上高	17,169	20,212	22,409	25,028	37,381	59,790	84,818
営業利益又は 営業損失(△)	△246	1,515	2,073	2,158	1,269	3,342	5,500
経常利益又は 経常損失(△)	△129	1,503	2,220	2,132	1,374	3,594	5,726
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△270	△461	1,571	1,404	△731	840	2,244

2024年3月期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	連結会計期間				連結累計期間		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第2四半期	第3四半期	通期
売上高	14,736	17,694	20,889	22,135	32,430	53,319	75,455
営業利益又は 営業損失(△)	△309	352	1,015	2,175	42	1,058	3,233
経常利益又は 経常損失(△)	△211	375	1,013	2,239	164	1,177	3,417
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	429	165	666	1,313	594	1,261	2,574

2023年3月期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	連結会計期間				連結累計期間		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第2四半期	第3四半期	通期
売上高	14,027	15,802	18,394	21,313	29,830	48,224	69,538
営業利益又は 営業損失(△)	△174	△206	513	1,767	△381	132	1,900
経常利益又は 経常損失(△)	△89	△141	550	1,875	△231	318	2,193
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△127	△101	△338	1,365	△228	△567	797

2022年3月期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	連結会計期間				連結累計期間		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第2四半期	第3四半期	通期
売上高	13,035	13,764	16,355	19,629	26,799	43,155	62,785
営業利益	259	302	893	1,757	562	1,455	3,212
経常利益	329	316	934	1,814	645	1,580	3,394
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	355	207	736	2,537	563	1,299	3,837